

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252018	滋賀県	大津市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			76.9%	89.8%
公用車運転			79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			26.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	4	50.0%	小規模施設で業務量も少なく導入効果が見込めない為	69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	39	25	64.1%	施設開設時からかわっている地元団体等との関係などにより管理委託に適さない施設を除き、原則指定管理者を導入。	64.7%	45.5%
プール	12	12	100.0%	小規模施設で業務量も少なく導入効果が見込めない為	72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		90.0%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		72.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	ガスホールームは、ガスの専門知識や傾向を収集し、来館者に伝える施設であり、開館当初から都市ガス事業者関連企業に民間委託している。	56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	6	6	100.0%		56.4%	49.8%
公営住宅	64	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けた効果の検証中	79.0%	16.2%
駐車場	19	7	36.8%	指定管理者を導入していない駐車場のうち6件は観光向けに無料で開放している駐車場であり、今のところ指定管理制度を導入する予定は無い。他の指定管理者を導入していない6件については月極駐車場であり、別途管理運営について委託を行なっている。	61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		22.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館協議会から指定管理に関する答申を受けており、今後、教育委員会において図書館の運営形態について検討が行われる予定。	4.0%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	1	25.0%	科学館は未来を担う子どもたちや市民の科学教育の振興施設であり、教育施設は行政が直接その責任を負うべき。歴史博物館は指定文化財/貴重な文化財を研究・展示、文化財を将来に伝えるため保管等文化財保護の役割を担っているため、寄付を受けた絵画を展示しているため。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	39	2	5.1%	・大津公民館(大津市民会館と一体の施設)のみ指定管理者制度を導入している。 本市では、支所と公民館が一体となった市民センターを運営しており、現在、庁内に検討委員会を設置し、市民センター機能等のあり方を検討しているところである。	30.7%	21.2%
文化会館	3	0	0.0%	施設の活用方法を検討中であるため。	50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	県国語治験学習は、各学校との事前の打ち合わせや事前学習・事後学習の実施など、綿密な連携を図る中で成り立っている学習である。このことが、指定管理制度が導入された場合にはできないと考えている。	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	43	0	0.0%	児童クラブの施設ごとにサービス内容に違いが生じる 児童館施設の老朽化や事業内容の継続性から応募する事業者は見込めず、指定管理導入は現実的でない。	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	20.9%			委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				類似団体	
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		○	○	○		○	○	○	○	39.5%	9.3%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施しない理由	
			○	基幹システムのクラウド化が都市部の自治体で賛成を得られない理由の第一は、個人情報等を外部に置くことに対する議会や住民の抵抗感。第二は、大規模自治体向けサービスが少ないこと。大規模自治体では住民サービスに関する手続が市により異なるため、一定のカスタマイズを要する。必然的に専用のシステムとならざるを得ないが、商品性の低いシステムが課題となっている。カスタマイズやオンプレミスなクラウドサービスがあれば導入可能かも知れない。今後、SaaSの活用やハイブリッドなどが検討課題になると考えている。一方、内部情報システムのクラウド化は十分可能であると判断している。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期
	○		平成28年度

【参考】策定割合(類似団体) 9.3% 策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度
	○		平成29年度

【参考】作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252026	滋賀県	彦根市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		96.2%	97.8%
		96.4%	86.2%
		95.9%	89.8%
		87.8%	86.2%
		93.3%	97.9%
		98.8%	96.3%
		80.5%	61.9%
		92.4%	88.7%
○	今後の対応については、民間に委託する予定はない。	28.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
○	道路/パトロールおよび軽微な補修については専任職員で対応している。維持管理の包括的委託については、委託先の選定などの課題が多いため現時点では考えていない。	96.6%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		94.1%	94.5%
		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	(市民体育センター)施設が老朽化しているため、(福祉地区体育館)現在常駐職員なしの貸館運営のみであり、また施設が老朽化しているため、指定管理者制度による運営の可能性が低いと見込まれるため、導入の予定はない。	54.1%	36.5%
				60.7%	45.5%
				63.7%	46.3%
				25.0%	12.3%
				91.4%	86.3%
				67.2%	73.6%
				67.1%	58.3%
				78.5%	74.7%
				65.0%	61.2%
				0.0%	52.7%
		66.7%	使用料を徴収できる公園で導入している。	39.4%	49.8%
		0.0%	施設の老朽化、スケールメリット、個人情報の取扱い等、導入にあたっては課題が多い。	21.2%	16.2%
		100.0%		55.0%	38.9%
		0.0%	広域行政組合で運営	18.3%	20.7%
		0.0%	蔵書構成を熟知した上で、資料の収集・整理・保管を継続して行う専任の専門性を育成することが、職員の利用者サービスの向上に繋がるから。また、社会教育施設として市との連携が必要でもある。	17.3%	14.7%
		0.0%	環境博物館は、倉庫棟典拠館を提示・活用し、井伊家より寄贈を受けた貴重な数多くの井伊家伝来資料を収蔵しており、寄贈者の意向に応えるとともに、資料の保管・修復・調査・研究・展示等の業務の推進を図るためには、継続性と専門性を必要とするため、市の責務として適切な管理・運営に努めている。	23.0%	27.0%
		11.1%	(公民館)他の公民館の導入は、個人情報を取り扱う市役所の出張所との併設の課題、施設の耐震性の確保や老朽が進んだ施設設備の対応、社会情勢を考慮し、地域に密着した、地域の願いや課題を熟知した受け皿となる団体の有無などを踏まえ、総合的に判断する。	23.4%	21.2%
		33.3%	指定管理者制度を導入していない2施設については、直営で運営すべきと考えているため。	75.0%	48.5%
		0.0%	当施設は、県の補助金を受け県内小学校(4年生)を受入れている。また、PA(プログラムアドバイザー)をアクティビティとして提供しており、教育研修を目的とした特殊性のため、当面指定管理者制度を導入する見込みはない。	44.1%	46.4%
				73.3%	68.5%
		0.0%	地域包括支援センターを委託する際、基盤を引き継ぐ形での施設整備を実施したため。	46.8%	48.8%
		75.0%	(障害者福祉センター)施設内に障害福祉課および発達支援室の事務所があり、スペース的に共存関係にある。同課および室が他所へ移転した後は、指定管理者制度の導入に向けて検討する予定である。	55.2%	52.9%
		0.0%	(児童クラブ)NPO等へ指導員業務委託の実施は行っているが、学校の余裕教室の利用率による運営が多く、施設面の管理委託等は行っていないため、現時点での指定管理者制度の導入は考えていない。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託率(類似団体)
○		17.2%	10.6%	○	39.1%
				○	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○	○	26.4%	4.6%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		3.4%	19.5%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
○		8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
○		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252034	滋賀県	長浜市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	市有車両については、直営を継続する。なお、除雪については、直営のほか、業者保有車両での除雪(委託)を実施中。	90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営を継続する。	11.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			87.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	12	7	58.3%	指定管理移行に向け検討中。	51.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	29	15	51.7%	施設改築時に合わせて指定管理予定、または指定管理移行に向け検討中。	56.7% / 45.5%
プール	3	2	66.7%	指定管理移行に向け検討中。	88.5% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	貸付中であるため。	83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		76.2% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		83.3% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	4	0	0.0%	総合公園1箇所 現在整備中のテニスコートは指定管理を予定。 風致公園3箇所 地元自治体に管理委託済。	39.1% / 49.8%
公営住宅	34	0	0.0%	入居許可、家賃決定、滞納整理等主要業務が委託できないため。	0.0% / 16.2%
駐車場	23	13	56.5%	駐車料金を無料の施設であることから収入源がなく、指定管理者としての経営が成り立たないため。	48.1% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			33.3% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	当面は直営としつつ、運営方法を検討する。	8.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	14	8	57.1%	施設の設置目的から、指定管理に馴染まない施設であるため。	43.5% / 27.0%
公民館、市民会館	25	10	40.0%	市民館は各地域づくり協議会の指定管理とする方針ではあるが、受け入れ可能な協議会から順次、指定管理化している。 今後の施設のあり方について検討中。	23.9% / 21.2%
文化会館	8	4	50.0%	指定管理移行に向け検討中。	67.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		42.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			83.3% / 68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		66.7% / 48.8%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	学校施設を使用しており、指定管理の導入に不向きであるため。	33.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 0.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 45.5% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 27.3% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費		福利厚生
		○				○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				
実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 9.1% 0.0%
		自治体クラウド		
実施予定		類型	実施予定時期	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
		自治体クラウド		
検討中	○	検討状況	情報システム部門のみの実施レベルで検討中	
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 18.2% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252042	滋賀県	近江八幡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現段階では、民間委託の導入は未定だが、正規の技能労働者職員から殆ど臨時任用職員へ移行しています。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	2	40.0%	指定管理者制度を導入することにより効率的・効果的な運営が可能となる場合は、「公の施設の管理運用に関する方針」(平成23年3月策定)に基づき、指定管理者制度へ移行します。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入することにより効率的・効果的な運営が可能となる場合は、「公の施設の管理運用に関する方針」(平成23年3月策定)に基づき、指定管理者制度へ移行します。	48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより効率的・効果的な運営が可能となる場合は、「公の施設の管理運用に関する方針」(平成23年3月策定)に基づき、指定管理者制度へ移行します。	55.0% / 49.8%
公営住宅	38	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより効率的・効果的な運営が可能となる場合は、「公の施設の管理運用に関する方針」(平成23年3月策定)に基づき、指定管理者制度へ移行します。	6.8% / 16.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することにより効率的・効果的な運営が可能となる場合は、「公の施設の管理運用に関する方針」(平成23年3月策定)に基づき、指定管理者制度へ移行します。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより効率的・効果的な運営が可能となる場合は、「公の施設の管理運用に関する方針」(平成23年3月策定)に基づき、指定管理者制度へ移行します。	43.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより効率的・効果的な運営が可能となる場合は、「公の施設の管理運用に関する方針」(平成23年3月策定)に基づき、指定管理者制度へ移行します。	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより効率的・効果的な運営が可能となる場合は、「公の施設の管理運用に関する方針」(平成23年3月策定)に基づき、指定管理者制度へ移行します。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより効率的・効果的な運営が可能となる場合は、「公の施設の管理運用に関する方針」(平成23年3月策定)に基づき、指定管理者制度へ移行します。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	13	10	76.9%	指定管理者制度を導入することにより効率的・効果的な運営が可能となる場合は、「公の施設の管理運用に関する方針」(平成23年3月策定)に基づき、指定管理者制度へ移行します。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 23.2%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			【参考】 類似団体 設置率 17.7% 委託率 4.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務については、従来各部局の総務担当課が担っており集約化の取り組みとしてはなかったが、次期行政改革(平成27年度から平成31年度)において、本市策定の「公共サービスの行政関与および民間委託等に関する指針」に基づき、民間委託等の可能性を検討します。

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
			【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 8.6% 単独クラウド 21.2% 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 8.6% 単独クラウド 21.2%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

検討状況
自庁方式とクラウド方式の費用比較を行い、導入の可否について検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252069	滋賀県	草津市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定	設置率	委託率
		26.4%	4.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		60.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		67.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		39.4% / 49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	施設規模・戸数等から指定管理者の受け手が想定できないことから、具体的な検討は入っていない。	21.2% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		55.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.3% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	平成22年度に指定管理者制度導入について、外部委員会を検討を行った結果、専門性を有する図書館機能については直営、その他の管理運営業務については可能な限り外部委託化を進めることとなった。	17.3% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	各小学校区ごとにある公民館について、平成29年度から各学区のまちづくり協議会による指定管理を導入予定。	23.4% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	発達支援センターへの指定管理者制度の導入は検討していない。	55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年10月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252077	滋賀県	守山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	2	2	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	48.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	年間2か月のみの開設であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	55.0%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	6.8%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	地域福祉や子育て支援、防災・防犯等地域コミュニティの拠点として、きめやかな行政サービスの提供や情報発信、地域主導によるまちづくり活動をコーディネートする役割を担う施設であり、市職員を配置し、直営で運営することが最善であるため	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	6	85.7%	現在、保育のみを民間委託しているため(事務は市直営で実施)	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	13.6%		委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】			
設置状況	委託状況	対象部局		類似団体	委託率	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	17.7%
		○		○		4.0%
		給与	旅費	福利厚生	財務会計	8.8%
		○				2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み				8.6%	21.2%
	○			17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定済み			
	○		
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み			
	○		
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252085	滋賀県	栗東市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	0	0			47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	現状として、直営で運営すべき施設であると考え。	6.8% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現状として、直営で運営すべき施設であると考え。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	現状として、直営で運営すべき施設であると考え。	12.2% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現状として、直営で運営すべき施設であると考え。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状として、直営で運営すべき施設であると考え。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252093	滋賀県	甲賀市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現時点で委託という検討は行っていない。学校再編の計画もあるので、今後慎重に取り扱いたい。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	3	37.5%	指定管理者の導入に向けて検討中	42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	4	33.3%	一部の施設において、収支採算が難しい施設であることから現在は指定管理者制度導入していないが、今後導入できるような検討していきたい。	49.3% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.2% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一部の施設において、収支採算が難しい施設であることから現在は指定管理者制度導入していないが、今後導入できるような検討していきたい。	49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	6	3	50.0%	一部の施設において、収支採算が難しい施設であることから現在は指定管理者制度導入していないが、今後導入できるような検討していきたい。	24.0% / 49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	直営で管理するよりも安価であるなら導入することも検討する。	1.0% / 16.2%
駐車場	6	1	16.7%	指定管理者が導入されていない駐車場は、管理経費が少額で運営できるため指定管理者は考えていない。	23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	検討中	8.3% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	図書館は教育機関として設置された施設である。住民サービスを効果的、効率的に提供する責任があり公共のサービス水準を確保するためにも管理運営形態に十分留意し検討し判断する必要があるため。	14.7% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	8	4	50.0%	一部の施設において、収支採算が難しい施設であることから現在は指定管理者制度導入していないが、今後導入できるような検討していきたい。また、複合化された用途の施設については難しいと考えている。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	今後、地域主導型のまちづくりを進めていく中で、コーディネート役を担っていく公民館として、コミュニティセンター化や指定管理者制度の導入も考えていく必要がある。	21.8% / 21.2%
文化会館	4	1	25.0%	指定管理者の導入に向けて検討中	37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	19	17	89.5%	児童館については、地域総合センターとの複合施設であり、導入していない。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.5% 2.5% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費		福利厚生
		○		○		○	○	○	○
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>									

(5)クラウド化				
実施済み		種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.0% 22.5%
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	種類	実施予定時期	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年10月	
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252107	滋賀県	野洲市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	直営継続	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務	○	嘱託・再任用で直営継続	24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	1	25.0%	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	38.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (小児用、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	12.1%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	市が責任を持って管理すべき施設であり効率的であるため。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○	○			5.2%	0.6%
										全国	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				18.0%	25.0%
	○			自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

実施時期: H30年度

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期	平成28年度
	○			
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
2.3%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
	○			
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252115	滋賀県	湖南市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	総合窓口設置時に民間委託も検討	90.0% / 86.2%
電話交換	○	総合窓口設置時に民間委託も検討	95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任で直営継続	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計	○	法定受託事務(国・県が実施する統計調査)以外の独自事務を実施しておらず、湖南市登録統計調査員の協力を受けながら、効率的な事務実施が実現できているため。	91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定	委託予定	首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
H29年度以降			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		12.5%	2.5%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		49.3% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	24.0% / 49.8%
大規模公園	1	1	100.0%		24.0% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	民間事業者等の経営ノウハウを利用することで、様々なサービスを提供することが考えられる。一方で、サービスが低下する等、十分に費用対効果を勘案しなければならない。今後、導入していく考えはあるが、現時点では未定である。	1.0% / 16.2%
駐車場	3	3	100.0%		23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	本年より6月より新斎場を設置し、2施設については廃止・今後解体予定。新斎場及び霊園については指定管理者制度導入。	8.3% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	今後は様々な管理方法を検討	14.7% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	1	100.0%		21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	19	10	52.6%	施設設置目的、利用状況から、指定管理者制度導入が馴染まない施設もある。	21.8% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	専門職の配置が必要な施設においては、指定管理者制度導入が馴染まない施設もある。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	10	9	90.0%	指定管理者制度を導入するメリットが薄い。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	平成32年度
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド			
単独クラウド			
10.0% / 22.5%			
実施率(全国)			
自治体クラウド			
単独クラウド			
17.0% / 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
2.5%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			100.0%
			99.2%
			99.4%
			97.8%
			88.4%
			86.2%
			92.3%
			89.8%
			86.0%
			86.2%
			99.4%
			97.9%
			97.8%
			96.3%
			73.8%
			61.9%
			96.7%
			88.7%
			35.2%
			32.6%
			99.4%
			98.7%
			98.0%
			95.4%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			99.0%
			98.9%
			93.2%
			94.5%
			94.3%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			41.3%
			36.5%
			48.7%
			45.5%
			47.6%
			46.3%
			14.1%
			12.3%
			85.8%
			86.3%
			81.8%
			73.6%
			70.0%
			58.3%
			72.4%
			74.7%
			51.6%
			61.2%
			40.0%
			52.7%
			55.0%
			49.8%
			6.8%
			16.2%
			44.3%
			38.9%
			43.5%
			20.7%
			12.2%
			14.7%
			28.8%
			27.0%
			22.0%
			21.2%
			50.3%
			48.5%
			53.4%
			46.4%
			73.3%
			68.5%
			72.2%
			48.8%
			56.6%
			52.9%
			20.6%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.6%	10.6%

総合窓口の設置

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		23.2%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の自治体規模では、現時点において十分な費用対効果が見込めないため。

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

検討状況

滋賀県下の本市と同規模の自治体における基幹業務システムの取り組み状況から、現時点における共同利用の取り組みは、本市の次期再構築に向けては時期尚早であり、次々期以降のテーマ位置づけるものと考えております。
ただし、次期基幹業務システムの再構築においては、将来のクラウド化を意図した基盤整備を進めるものとしています。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252131	滋賀県	東近江市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		90.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		81.8%	61.9%
		100.0%	88.7%
	○ 今後も現行どおり対応します。	11.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		87.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	45.5%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		27.3%	0.0%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		51.3%	36.5%
		56.7%	45.5%
		88.5%	46.3%
		対象施設無し	12.3%
		83.3%	86.3%
		76.2%	73.6%
		83.3%	58.3%
		66.7%	74.7%
		100.0%	61.2%
		0.0%	52.7%
		39.1%	49.8%
		0.0%	16.2%
		48.1%	38.9%
		33.3%	20.7%
		8.2%	14.7%
		43.5%	27.0%
		23.9%	21.2%
		67.7%	48.5%
		42.9%	46.4%
		83.3%	68.5%
		66.7%	48.8%
		44.9%	52.9%
		33.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		9.1%	0.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		18.2%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252140	滋賀県	米原市	都市 I-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃				99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備				99.3%	97.8%
案内・受付				85.3%	86.2%
電話交換				87.3%	89.8%
公用車運転				87.6%	86.2%
し尿収集				97.6%	97.9%
一般ごみ収集				96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営とする方針である。		57.6%	61.9%
学校給食(運搬)				91.1%	88.7%
学校用務員事務				24.1%	32.6%
水道メーター検針				100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等				95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣				98.4%	98.9%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営				92.3%	94.5%
調査・集計				93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】		類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	38.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0		6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0%	52.7%
大規模公園	0	0		28.5%	49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	13.3%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	4	4	100.0%	18.1%	21.2%
文化会館	0	0		32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0		45.6%	48.8%
福祉・保健センター	8	8	100.0%	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	設置済み	○	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		設置状況		委託状況	
設置状況	設置予定無し	設置状況	設置済み	委託状況	委託済み
設置率(類似団体)	5.2%	設置率(類似団体)	5.2%	委託率(類似団体)	0.6%
設置率(全国)	8.8%	設置率(全国)	8.8%	委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		実施済み		実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施済み	○	検討中		未実施			
実施率(類似団体)	18.0%	実施率(類似団体)	17.0%	検討状況		実施しない理由			
実施率(全国)	25.0%	実施率(全国)	25.2%	実施予定時期	平成28年10月				

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み		策定済み	○	策定済み		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備		作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度		
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(類似団体)	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253839	滋賀県	日野町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			94.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	児童生徒と給食調理職員が触れる環境を基礎として食育の推進を図ることを目指して、自校直営給食を継続する。運営の合理化に関して、可能な範囲で臨時任用職員を雇用するなど人員費等の経常経費の適正化に努める。	45.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校の環境管理等について直営専任者を配置することが必要と考えたことから、今後も継続予定。	20.0% / 32.6%
水道メーター検針			94.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.3% / 94.5%
調査・集計			88.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	18.2%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	平成26年度、平成26年度の大谷公園(総合運動公園)の使用料収入は、約750万円であり、指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	23.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	平成26年度、平成26年度の大谷公園(総合運動公園)の使用料収入は、約750万円であり、指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	44.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	平成26年度、平成26年度の大谷公園(総合運動公園)の使用料収入は、約750万円であり、指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	50.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.9% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			75.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			77.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	県内でも指定管理者制度を行っているのは常磐住宅のみであり、その指定管理者側からは、少なくとも1,000戸以上の戸数がなければコスト増になると指摘されていることから、当町の規模ではコスト増が見込まれる。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			20.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	短いスパンで契約が更新されるため、図書館事業の継続性や長期的展望に立った運営、公共性や公平性の面で公共図書館の社会的責任を果たすことが困難と思われる。また、専門的人材の確保や育成も難しく、自治体として図書館運営のノウハウが失われる恐れがあるため。	13.6% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	日野町人などに代表される当町の歴史・伝統文化を発信する施設であるため、直営で運営すべきである。	26.3% / 27.0%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	地区公民館は社会教育を推進していくうえで拠点となるべき施設であるため、直営で運営すべきである。	16.3% / 21.2%
文化会館	0	0			45.5% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健法第9条により、母と乳幼児の健康保持に対して責任を負うことになっていることから、町が主体となり管理運営する。	53.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		31.8%	31.8%
実施予定	○	【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253847	滋賀県	竜王町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			60.0% / 86.2%
電話交換			66.7% / 89.8%
公用車運転			71.4% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	安全で安心な給食を提供するため。	60.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	子どもの安全を守る等、きめこまやかな対応が必要であるため。	50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		10.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		20.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		26.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			57.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			35.7% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.6% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.6% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、教育、文化、まちづくり情報を得るための機関として広く住民が情報を得る機会を提供し、また、図書館に頼んでもらえる機会を研究し、様々な事業を行っている。これらは、住民福祉の向上を目的に行うものであり、指定管理者制度の導入にはならない。	5.6% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			5.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、住民の身近な学習・交流の場として、生涯学習の推進に大きな役割を担っている。今後も生涯学習の中核的な施設としての役割を担っていくため、公民館の管理運営は、町教育委員会および公民館が自ら責任を持って対応すべきであると考え。	0.0% / 21.2%
文化会館	0	0			12.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			16.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			39.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学童保育所については、運営を保護者に委託しているため。	11.9% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	0.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	0.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																					
設置状況	委託状況	→	対象業務																		
設置予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象部局</th> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費					福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務																			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																
				福利厚生	財務会計																
【参考】	設置率	委託率																			
	3.8%	0.0%																			
	全国																				
	設置率	委託率																			
	8.8%	2.0%																			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 30.8% 23.1%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成27年10月</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成27年10月	単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド	平成27年10月								
単独クラウド									
検討中	→	検討状況							
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254258	滋賀県	愛荘町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			33.3%	86.2%
電話交換			83.3%	89.8%
公用車運転			100.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			94.1%	96.3%
学校給食(調理)			45.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			20.0%	32.6%
水道メーター検針			94.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.3%	94.5%
調査・集計			88.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	2	100.0%		23.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		44.6%	45.5%
プール	1	1	100.0%		50.0%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊体養施設 (小児、国民宿舎等)	0	0			76.9%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			75.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			53.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			0.0%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	直営すべき	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			20.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	直営すべき	13.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営すべき	26.3%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理ではないが一部委託済	16.3%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		45.5%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0			33.3%	48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健師を雇用しているため、2保健センターは直営で管理を継続する	53.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	18.2%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況										
設置予定無し		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>31.8%</td><td>31.8%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	31.8%	31.8%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
31.8%	31.8%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	○	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成27年7月</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成27年7月	単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド	平成27年7月																				
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
		0.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
		0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254410	滋賀県	豊郷町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	一部委託へ見直しを行う。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	一部委託へ見直しを行う。	70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	継続	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
1.1%	0.0%		
全国		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.5%	45.5%
プール	0	0			19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	0	0			26.7%	49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			13.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	5.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後検討を行う。	19.5%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		20.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			35.7%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小学校の空き教室を使用しているため。	11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	平成30年5月
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254428	滋賀県	甲良町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	民間委託の予定	83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託	48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	特になし(現状どおり)	22.7% / 32.6%
水道メーター検針	○	特になし(現状どおり)	96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		21.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%	33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0		0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		61.1% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0		22.2% / 49.8%
公営住宅	58	0	0.0% 直営で運営すべき施設である	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0		6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		6.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0% 直営で運営すべき施設である	12.5% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0% 直営で運営すべき施設である	15.2% / 21.2%
文化会館	0	0		40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0		61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0% 直営で運営すべき施設である	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0% 直営で運営すべき施設である	5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
0.0%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	平成27年7月
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254436	滋賀県	多賀町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	導入を検討しているが、導入に向けて使用料減免の見直しや各種団体との調整を図る必要がある。	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	導入を検討しているが、導入に向けて使用料減免の見直しや各種団体との調整を図る必要がある。	23.5% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	現在、監視・運営業務は民間委託を行っているが、今後指定管理者の導入を検討する。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設(小児用、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		26.7% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	住民が等しく図書館サービスを受ける権利を第三者である指定管理者が保証できるのか疑問である。	5.6% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	住民が等しく博物館サービスを受ける権利を第三者である指定管理者が保証できるのか疑問である。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	住民が等しく公民館サービスを受ける権利を第三者である指定管理者が保証できるのか疑問である。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今後検討する。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	4.4%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	1.1%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	設置率
	1.1%
	委託率
	0.0%
全国	設置率
	8.8%
	委託率
	2.0%

(5)クラウド化									
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成27年10月</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成27年10月	単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド	平成27年10月								
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド
	22.0%
	単独クラウド
	33.0%
実施率(全国)	自治体クラウド
	17.0%
	単独クラウド
	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画								
策定済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>策定予定</td><td style="text-align: center;">○</td><td>→</td><td>策定予定時期</td><td>平成27年度</td></tr> </table>	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度				
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
	0.0%	3.3%						

(7)地方公会計の整備								
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>作成予定</td><td style="text-align: center;">○</td><td>→</td><td>作成完了予定年度</td><td>平成28年度</td></tr> </table>	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度				
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
	0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。